



## 2024年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年12月13日

上場会社名 株式会社笑美面 上場取引所 東  
コード番号 9237 URL <https://emimen.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎並 将志  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 西田 明美 (TEL) 06-6459-0777  
定時株主総会開催予定日 2025年1月30日 配当支払開始予定日 —  
有価証券報告書提出予定日 2025年1月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年10月期の業績(2023年11月1日~2024年10月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期	1,301	59.9	216	89.1	213	118.4	179	69.5
2023年10月期	814	33.6	114	361.6	97	317.1	105	202.5

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年10月期	89.28	87.69	30.3	22.3	16.7
2023年10月期	63.66	62.37	42.1	17.8	14.1

(参考) 持分法投資損益 2024年10月期 ー百万円 2023年10月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2023年6月30日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社株式は、2023年10月26日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2023年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2023年10月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年10月期	1,128	720	63.9	355.84
2023年10月期	788	464	58.9	239.41

(参考) 自己資本 2024年10月期 720百万円 2023年10月期 464百万円

- (注) 当社は、2023年6月30日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年10月期	158	△44	56	761
2023年10月期	104	△9	303	590

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年10月期の業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）当社は、2025年10月期より連結決算に移行いたします。連結決算移行に伴う連結業績予想の公表につきましては、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年10月期	2,025,190 株	2023年10月期	1,939,750 株
② 期末自己株式数	2024年10月期	80 株	2023年10月期	— 株
③ 期中平均株式数	2024年10月期	2,012,185 株	2023年10月期	1,664,353 株

（注）1. 当社は、2023年6月30日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(持分法損益等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、一部に足跡が残るものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、国内経済は緩やかな回復基調にあります。一方で、不安定な国際情勢を背景とする原材料価格の高止まりは継続しており、物価上昇や中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動などがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

介護業界におきましては、在宅介護を担う介護家族の介護負担状況は、ビジネスケアラー約318万人(※1)、老老介護約200万人(※2)、ヤングケアラー約32万人(※3)に達するなど、在宅介護を担う介護家族への支援は不十分な状況にあります。また、シニアホームの入居検討においては、適切な情報収集が困難なためにシニアホーム入居に対する誤解等により躊躇や諦めが起こっているケースもあり、介護する側の介護家族においても共倒れのリスクをはらんでおります。

※1 2030年予測経済産業省「新しい健康社会の実現」(令和5年3月)より抜粋。

※2 2030年予測65歳以上の要介護認定者数(厚生労働省「介護保険事業状況報告」(令和5年5月分))に、同居介護率及び同居介護内に占める当該割合(厚生労働省「国民生活調査」(令和4年))を乗じ試算。

※3 文部科学省「令和4年学校基本調査」における中学生・高校生の生徒数に、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社「ヤングケアラーの実態に関する調査報告書」における世話をしている家族がいる率を乗じ試算。

このような環境のもと、当社は介護家族の負担を軽減すべく、介護家族が高齢者に対する「心の介護」に専念できるよう「介護家族にとって、シニアホームの利用が『ポジティブ/当たり前』になっている状態」を目指し、当社コーディネーターによる「家族会議」を経て最適な入居支援を無料で行う「シニアホーム紹介サービス」と、安心して入居できる質の高いシニアホームを増やすため「シニアホーム運営コンサルティング」の継続的なサービス提供に努めてまいりました。

2024年10月期の実績においては、病院に在籍する退院支援等を担うメディカルソーシャルワーカー(MSW)からの「紹介数」が8,401件(前期比29.9%増)、介護家族にとって納得あるシニアホーム選びに欠かせない「家族会議実施数」は6,330件(前期比92.1%増)、入居成約数である「スマイル数」は3,550件(前期比49.1%増)とそれぞれ拡大いたしました。プラットフォームサイト登録数においては、2024年10月期計画6,000ホームに対し7,540ホームまで登録が進み、通期計画を大幅に超過いたしました。当社は、社会課題解決を加速させるため、コーディネーターのオンボーディング進展及び組織的な営業力の強化を進めてまいりました。

以上の結果、営業収益は1,301,646千円(前期比59.9%増)となりました。

営業費用は、主に人件費や営業に係る旅費交通費等の増加により1,084,839千円(前期比55.1%増)、営業利益は216,807千円(前期比89.1%増)、経常利益は213,804千円(前期比118.4%増)、当期純利益は179,646千円(前期比69.5%増)となりました。

なお、当社は、シニア関連サポート事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における資産は1,128,595千円となり、前事業年度末に比べ339,911千円増加いたしました。これは主に当期純利益の計上に伴う現金及び預金170,464千円の増加及び営業収益の増加に伴う売掛金122,524千円の増加によるものであります。

#### (負債)

当事業年度末における負債は407,972千円となり、前事業年度末に比べ83,677千円増加いたしました。これは主に人員の増加に伴う未払費用25,156千円の増加、人員や拠点オフィスの増加に伴う未払金19,494千円の増加及び未払消費税等21,001千円の増加によるものであります。

## (純資産)

当事業年度末における純資産は720,622千円となり、前事業年度末に比べ256,233千円増加いたしました。これは主に当期純利益を計上したことに伴う利益剰余金179,646千円の増加によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ170,464千円増加し、761,025千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、158,142千円(前事業年度104,832千円)となりました。これは主に税引前当期純利益213,804千円の計上、未払費用の増加額25,156千円による増加の計上及び売上債権の増加額122,524千円による減少の計上によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、44,614千円(前事業年度△9,364千円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出11,008千円の計上、関係会社株式の取得による支出10,000千円の計上及び敷金及び保証金の差入による支出13,971千円の計上によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、56,935千円(前事業年度303,108千円)となりました。これは主に株式の発行による収入76,780千円を計上したことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

当社は、ビジョンとして「高齢者が笑顔で居る未来を堅守する」を掲げ、介護家族(※1)が心の介護に向き合い、高齢者が笑顔で居る社会の実現を目指しております。また、事業を通じて、介護家族が高齢者に対する「心の介護」に専念できるよう、「介護家族にとって、シニアホーム(※2)の利用が『ポジティブ/当たり前』になっている状態」による社会インパクト達成のため、シニアホームの検討・選択に必要な情報を基に、シニアホームの紹介サービスを提供する「シニアライフサポート事業」を主たる業務として展開しております。

当社の事業環境は、高齢化・シニアホーム増設の潮流を受け、シニアホーム紹介事業者のニーズは順調に拡大することが予想されることから、コーディネーターの採用強化及びオンボーディングに取り組んでまいります。

なお、当社は、2024年9月13日付「子会社の設立に関するお知らせ」において公表いたしました通り、2024年9月17日付で株式会社ケアサンクを設立いたしました。これに伴い、2025年10月期第1四半期より連結決算に移行いたします。

以上を踏まえ、2025年10月期の連結業績見通しにつきましては、営業収益2,035百万円(前期比56.4%増)、営業利益261百万円(前期比20.6%増)、経常利益259百万円(前期比21.2%増)、当期純利益224百万円(前期比24.7%増)を見込んでおります。

また2025年10月期第2四半期の連結業績見通しにつきましては、コーディネーター人員を中心とした採用が上半期に集中することから、営業収益850百万円(前期比47.5%増)、営業損失25百万円(前期営業利益65百万円)、経常損失26百万円(前期経常利益64百万円)、四半期純損失46百万円(前期純利益52百万円)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

## (用語の説明)

- ※1 介護を必要とする人を介護する家族等のケアラー（介護を必要とする人を無償でケアする人）
- ※2 当社が主に紹介する有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅およびグループホームをまとめて示す表現をいう。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年10月31日)	当事業年度 (2024年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	590,560	761,025
売掛金	104,137	226,661
前渡金	—	2,525
前払費用	18,995	21,973
その他	3,364	1,868
貸倒引当金	△629	△825
流動資産合計	716,428	1,013,228
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	5,199	16,964
工具、器具及び備品(純額)	695	1,428
有形固定資産合計	5,894	18,392
無形固定資産		
ソフトウェア	10,226	13,205
無形固定資産合計	10,226	13,205
投資その他の資産		
出資金	50	50
敷金	8,944	22,534
関係会社株式	—	10,000
長期貸付金	—	1,339
差入保証金	4,680	5,100
破産更生債権等	0	140
長期前払費用	—	1,621
繰延税金資産	39,384	40,915
その他	0	0
貸倒引当金	—	△140
投資その他の資産合計	53,059	81,559
固定資産合計	69,180	113,157
繰延資産		
株式交付費	3,075	2,208
繰延資産合計	3,075	2,208
資産合計	788,684	1,128,595

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年10月31日)	当事業年度 (2024年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,216	2,596
1年内返済予定の長期借入金	22,368	25,284
未払金	43,788	63,282
未払費用	41,434	66,590
未払法人税等	25,250	31,075
未払消費税等	28,341	49,343
契約負債	1,237	8,177
返金負債	5,851	12,313
預り金	947	231
賞与引当金	31,155	44,496
その他	41	261
流動負債合計	202,632	303,651
固定負債		
長期借入金	113,212	90,947
退職給付引当金	3,115	5,739
資産除去債務	5,335	7,634
固定負債合計	121,662	104,321
負債合計	324,294	407,972
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	229,670	268,061
資本剰余金		
資本準備金	179,670	218,061
資本剰余金合計	179,670	218,061
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	55,047	234,694
利益剰余金合計	55,047	234,694
自己株式	—	△194
株主資本合計	464,389	720,622
純資産合計	464,389	720,622
負債純資産合計	788,684	1,128,595



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
<b>営業収益</b>		
入居者紹介手数料	683,935	1,099,012
業務受託収入	128,513	199,342
その他の収入	1,838	3,291
営業収益合計	814,287	1,301,646
<b>営業費用</b>		
役員報酬	38,700	53,325
給料及び手当	311,030	479,946
賞与	22,314	30,545
賞与引当金繰入額	31,155	44,496
退職給付引当金繰入額	2,221	2,940
法定福利費	61,460	88,276
減価償却費	3,420	5,362
貸倒引当金繰入額	197	336
支払手数料	93,977	137,489
採用費	19,306	50,296
その他	115,841	191,823
営業費用合計	699,625	1,084,839
営業利益	114,662	216,807
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1	49
受取配当金	1	1
受取手数料	132	217
営業外収益合計	135	268
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,079	1,537
上場関連費用	15,701	—
株式交付費	126	1,167
固定資産除却損	—	565
営業外費用合計	16,907	3,271
経常利益	97,890	213,804
税引前当期純利益	97,890	213,804
法人税、住民税及び事業税	18,331	35,688
法人税等調整額	△26,397	△1,530
法人税等合計	△8,066	34,157
当期純利益	105,957	179,646

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	69,958	19,958	19,958
当期変動額			
新株の発行	159,712	159,712	159,712
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	159,712	159,712	159,712
当期末残高	229,670	179,670	179,670

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	△50,909	△50,909	—	39,007	39,007
当期変動額					
新株の発行				319,424	319,424
当期純利益	105,957	105,957		105,957	105,957
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	105,957	105,957	—	425,381	425,381
当期末残高	55,047	55,047	—	464,389	464,389

当事業年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	229,670	179,670	179,670
当期変動額			
新株の発行	38,390	38,390	38,390
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	38,390	38,390	38,390
当期末残高	268,061	218,061	218,061

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	55,047	55,047	—	464,389	464,389
当期変動額					
新株の発行				76,780	76,780
当期純利益	179,646	179,646		179,646	179,646
自己株式の取得			△194	△194	△194
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	179,646	179,646	△194	256,233	256,233
当期末残高	234,694	234,694	△194	720,622	720,622

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	97,890	213,804
減価償却費	3,420	5,362
上場関連費用	15,701	—
株式交付費	126	1,167
貸倒引当金の増減額(△は減少)	197	336
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,589	13,341
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,221	2,624
受取利息及び受取配当金	△2	△51
支払利息	1,079	1,537
有形固定資産除却損	—	565
売上債権の増減額(△は増加)	△40,872	△122,524
棚卸資産の増減額(△は増加)	19	—
仕入債務の増減額(△は減少)	166	380
返金負債の増減額(△は減少)	835	6,462
未払金の増減額(△は減少)	△435	18,178
未払費用の増減額(△は減少)	8,249	25,156
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,331	21,001
その他	△2,173	2,131
小計	107,345	189,474
利息及び配当金の受取額	2	51
利息の支払額	△1,079	△1,519
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,436	△29,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,832	158,142
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△625	△11,008
無形固定資産の取得による支出	△10,064	△6,468
貸付けによる支出	—	△2,000
関係会社株式の取得による支出	—	△10,000
敷金及び保証金の差入による支出	△380	△13,971
敷金及び保証金の回収による収入	—	813
その他	704	△1,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,364	△44,614
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	19,881	50,000
長期借入金の返済による支出	△31,953	△69,349
株式の発行による収入	319,424	76,780
株式の発行による支出	△1,366	△301
上場関連費用の支出	△2,878	—
自己株式の取得による支出	—	△194
財務活動によるキャッシュ・フロー	303,108	56,935
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	398,576	170,464
現金及び現金同等物の期首残高	191,984	590,560
現金及び現金同等物の期末残高	590,560	761,025

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、シニア関連サポート事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	シニアホーム紹介 サービス	シニアホーム運営 コンサルティング	その他	合計
外部顧客への営業収益	683,935	128,513	1,838	814,287

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	シニアホーム紹介 サービス	シニアホーム運営 コンサルティング	その他	合計
外部顧客への営業収益	1,099,012	199,342	3,291	1,301,646

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり純資産額	239.41円	355.84円
1株当たり当期純利益	63.66円	89.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	62.37円	87.69円

- (注) 1. 2023年6月30日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株あたり純資産額および1株当たり当期純利益並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2023年10月26日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から前事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	105,957	179,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	105,957	179,646
普通株式の期中平均株式数(株)	1,664,353	2,012,185
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	34,533	36,460
(うち新株予約権)(株)	(34,533)	(36,460)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。